



農用地における基盤整備の状況と今後について

政進会 池亀 幸男

問 海老名市では、農業を維持・促進するために農業振興地域を定め、その中で特に今後継続的に農地として利用すべき区域を農用地に指定しました。平成23年に農用地に指定された本郷上谷津・中谷津地区では、用水路、暗渠排水、転倒堰、農道の整備などが予定されていたと思います。この農用地の基盤整備の状況と今後について伺います。

答（市長） 用排水路、転倒堰の整備は終わり、今年度は暗渠排水、来年度以降は農道の整備を予定しています。

答（経済環境部長） 今年度行っている暗渠排水工事については、十分な効果が図れるように地権者や生産者と立ち会いの上、排水管の設置位置などを詳細に協議しながら実施しています。

問 昨年度、一部分で暗渠排水工事を実施したようですが、水はけの悪い部分もあると聞きました。今年度で暗渠排水の整備が完了し、もし成果が現れなかった場合、さらに市で整備をする考えはありますか。

答（経済環境部長） 効果が現れなかった箇所などが生じた場合、原因究明を行い、対応方法を検討していく必要があると考えています。

問 釜坂川に「藻」が増えて流れが悪くなっている状況ですが、その「藻」を除去する予定はありますか。

答（経済環境部長） 今年度中に、地元の生産組合長と現地での確認・協議を行い、除去作業を開始する予定でいます。

その他の質問

・コロナ禍における学校行事と30人学級について



本郷地区の水田



路面下空洞について

公明党 福地 茂

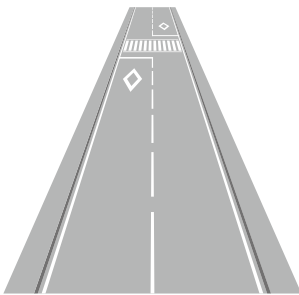
問 路面下空洞についてお尋ねをいたします。この路面下空洞は、地表面にまったく変化をもちたらず、突然道路が陥没してしまうことがあります。大規模な陥没事故としては、平成28年11月8日に福岡市の博多駅前で起きたケースが挙げられます。幅27m、長さ30m、深さ15mという規模の陥没でした。最近では令和2年10月に東京都調布市において陥没事故が発生しました。10月18日に1回目の陥没が発生し、その後、陥没場所の近くで東京外かく環状道路のトンネル工事をしていた東日本高速道路が周辺を調査したところ、近くに新たな空洞が見つかったとのことでした。そこで、これまで市内において道路が陥没したことはあるのでしょうか。

また、海老名市道の総延長は450kmほどになると聞いております。この海老名市道を定期的に調査するのは現実的ではありませんし、調査費用も高額になります。そこで、費用の平準化を図るために、調査路線を分割して順次調査を行うこととしてはいかがでしょうか。

答（道路担当部長） 路面下空洞によりアスファルト舗装が破損したケースは、平成28年度から現在までの5年間で8件確認しており、緊急対応しています。いずれも小規模な舗装の破損で、道路の陥没までには至っていません。ご提案の調査ですが、約450kmの中には普段あまり使われていない道路もあり、これまでの8件も補修程度で十分対応できていることから、全路線を対象にした路面下空洞の調査までは、現在のところ考えておりません。

その他の質問

・海老名市個人番号カードについて



「コロナ禍における来年度予算編成について 市民の知る権利に配慮するための取り組みについて」 いちごの会 吉田 みな子

問 来年度は市税が20億円減少し40億円の財源不足になると推計され、市の単独扶助費や小児医療費、重度障がい者の医療費助成の見直しなどにも市長は言及しています。また、来年度下水道料金の値上げや一部駐車場の有料化にも触れました。市民生活が厳しい状況だからこそ、公共料金の値上げや市民生活に直結する手当などの削減は慎重にすべきです。まずは、来年度の予算編成方針を伺います。

答（市長） 想定される財源不足を解消するため、予算編成基本方針の基本事項の中で歳入は公共施設の有料化などを積極的に検討し、受益者に対し応分の負担を求めるとし、歳出は徹底的に削減し、不急な事業の廃止、中止などを検討しつつ、ゼロベースで予算を見直すこととしています。

問 市の単独事業の一つに「海老名市障害者福祉手当」があります。障がい者の自立生活を支えるための手当の見直しはすべきではないと考えますが、見解を伺います。

答（保健福祉部長） この手当に限らず、実態に即した適切な支援ができていくという視点で見直しており、具体的な方向性を検討しているところです。

問 市長などが出席する庁内の意思決定の場である「最高経営会議」の議事録が作られていないことが情報公開をして分かりました。議事録が作られていなければ、意思決定のプロセスを検証することができず、市民の知る権利に配慮することも、行政の説明責任を果たすこともできません。最高経営会議の議事録を作成していない理由を伺います。

答（市長） 最高経営会議は各課から積み上げたもののか議会へ提案するものはすべて案件としており、議論は少なからずありますが、各課、各部の意見を尊重しており、結果を見れば分かるため、会議結果のみとしています。

答（文書法制担当部長） 記録を残すということと、どういった形式で残すかは、別の次元の話であり、現在のやり方で支障はないと考えます。